【事例3】

モデル事業以外の先進事例

(環境省調査:平成30年度、平成31年度)

事例3-1 湘南電力株式会社

【ポイント】

- ●電力料金の売り上げの一部を地域に還元
- ●出資以外の形で自治体が関与
- ●自治体と共にEVシェアリングにてエネマネ事業協定

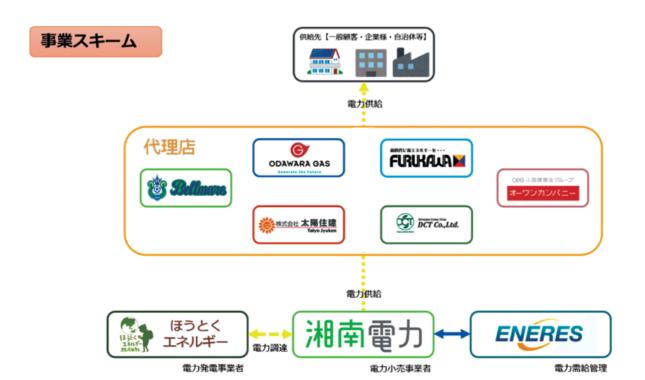
湘南電力

基礎情報

項目	内容
所在地	神奈川県小田原市扇町1-30-13
設立年月	2014年9月
供給開始年月	2014年12月
資本金	2,500万円
出資構成	小田原ガス(株)(22%)、(株)古川(22%)、 (株)エナリス(15.6%)、ほうとくエネルギー (株)(12%)、(有)オーワンカンパニー (12%)、(株)ニッショー(8%)、(株)REXVE (8%)、(株)湘南ベルマーレ(0.4%)
従業員数	14名(2019年12月時点)
電源構成	風力発電(0.01%)、バイオマス(0.31%)、 再エネ(その他)(0.29%)、FIT電気(太 陽光発電)(6.57%)、FIT電気(バイオマ ス)(2.10%)、FIT電気(その他)(0.37%)、 火力(12.64%)、水力(0.35%)、卸電力取 引所(70.08%)、その他(7.27%)
事業内容	・電力の販売、販売に関する コンサルティング業務 ・電気事業法に基づく電力小売事業

事業目的・ビジョン

再生可能エネルギーを最大限に活用して、 湘南地域の電力の地産地消を実現し、 より豊かで自立した コミュニティーの形成に貢献する



事業内容	実施状況
電力の購入、販売に関する コンサルティング業務	・LEDやエコ空調機器の促進 >主に法人顧客等への省エネ・削減推進をおこなっている ・EVシェアリングによるエネルギーマネジメント事業 >自治体、(株)REXVE(EVシェアリング)との共同事業により、地域 エネルギーマネジメント協定をし、EVを「動く蓄電池」として活用、 地域のエネルギー自給率向上、地域の防災性の向上を目指す
電気事業法に基づく電力小売事業	【供給範囲】 神奈川県内(公共施設、民間事業者、一般家庭) 【供給量】39MW(うち、低圧11MW)(2019年11月時点) 【地域の再生可能エネルギー発電所との契約状況】 ・小田原メガソーラー発電所:985kW ・愛川太陽光発電所:1,862kW ・谷ヶ原太陽光発電所:974kW ・早戸川小水力発電所:77kW ・藤沢市北部環境事業発電所:3,090kW

地域課題と解決方法等

地域課題	解決方法等
地域内循環	・電気料金の売上の一部を地域に還元⇒湘南ベルマーレ応援プラン⇒湘南ライフスタイル応援プラン⇒地域活性化応援プラン⇒湘南ベルマーレフットサルクラブ応援プラン
エネルギーの地産地消	・神奈川県内の再生可能エネルギーを優先的に調達し、神奈川県内の需要家へ電力を供給
経済効果・BCP対策	・電気料金の削減と共に太陽光発電と蓄電池の設置を行うBCP対策、 同時にエネルギーマネジメントを行う

関連写真・イメージ等



左上:小田原メガソーラー市民発電所(第1期) 右上:地域活性化応援プランの一部を活用した 「命の授業」を開催(小田原市内3校) 右下:応援プランを活用した湘南ベルマーレ サッカー教室を開催



●事業実施の経緯

もともと(株)エナリスが、湘南ベルマーレのファンを対象に新電力事業を実施していた。地域に根ざした事業を 実施しようとしていたが、なかなか実現出来ていなかった。一方、小田原では、ほうとくエネルギー(株)が所有する 太陽光発電を地消したいと考えていたが、なかなか受け皿がなく実現できていなかった。(株)エナリスとほうとくエネルギー(株)の両者の利害が一致し、ほうとくエネルギー(株)を含めた小田原の企業が地域新電力を引き継ぐか たちとなった。なお、小田原市は、会社経営に関与はしていないが、様々な事業との協定や連携をしている。

●事業展開の経緯

2017年5月 小田原ガス(株)、(株)古川、ほうとくエネルギー(株)、(株)ニッショー、(有)オーワンカンパニーの5企業にエナリスが保有する株式の一部を譲渡し、資本提携を行った

2017年7月 「小田原市エネルギーの地域自給の促進に係るモデル事業に関する協定」を締結

2017年10月 開成町 再生可能エネルギーの地産地消事業の推進に係る協定を締結

2018年3月 神奈川県の再生可能エネルギーの地産地消の取り組みのパートナーに決定

2018年4月 ・湘南ベルマーレフットサルクラブのオフィシャルユニフォームスポンサーに選出

・開成町新庁舎建設に係るエネルギーマネジメントに関する協定を締結

2018年6月 湘南ベルマーレフットサルクラブ応援プラン開始

2019年3月 南足柄市再生可能エネルギーの地産地消事業の推進に係る協定を締結

2019年4月 神奈川県「地域電力供給システム整備事業」を開始

2019年9月 松田町の公共施設に対する電力削減サービスの開始

2019年10月 小田原市・REXEVとEVを活用した地域エネルギーマネジメントモデル事業に関する事業協定を 締結

課題・今後のビジョン

●事業実施上の課題とその対応

課題	課題に対する対応
一般電気事業者の巻き返し	価格だけでは、大手事業者には、太刀打ちが出来ない。 まずは、顧客との関係を築いている。
市場調達の変動	市場だけに頼らない、相対契約を結んでいる。
制度の見直し	(株)エナリスとの連携により、早目の情報収集が出来るように体制を整え対策してゆく
有望な人材の確保	情報収集を行っている
顧客確保(離反防止)、顧客獲得(増大)	省エネ等含めた電気料金削減に関する提案

●今後のビジョン

【方針】

電力小売事業だけにとどまらず、エネルギーを通じて、まちづくり等も行ってゆきたい。将来的には地域のプラットホームになれるよう、地域と連携しながら貢献をしてゆきたい。

【具体の内容】

(株)REXVEとの連携により、EVカーシェアリング(湘南電力の地産再エネを充電し使用)を実施してゆき、交通の部分でも地域内循環を目指す。

卒FITの買取体制を整え、地産電源の確保を行い地域内循環を強化してゆく。

【ご連絡先】

湘南電力株式会社

〒250-0001 神奈川県小田原市扇町1丁目30番地13号

TEL:050-2018-7795(お客様受付)

TEL:0465-34-9105(本社) FAX:0465-32-4304

Email: snjimu@shonan-power.co.jp HP: http://shonan-power.co.jp/

事例3-2 加賀市総合サービス株式会社

【ポイント】

- ●既存の事業者が、自治体からの提案により地域新電力事業を実施
- ●自治体出資100%の地域新電力事業者
- ●地産地消の基盤を作り、再生可能エネルギー100%を目指している



加賀新電力

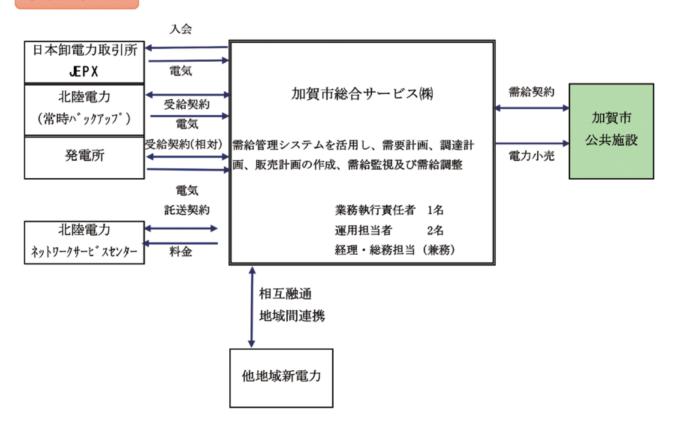
基礎情報

項目	内容
所在地	石川県加賀市大聖寺八間道65番地 かが交流プラザさくら2階
設立年月	2006年10月
供給開始年月	2019年4月
資本金	5,000万円
出資構成	加賀市
従業員数	2名 ※電力事業グループとしての従業員数 (2019年10月時点)
電源構成	相対契約(40.7%)、卸電力取引所 (46.5%)、常時バックアップ(12.8%)
事業内容	・公共施設の指定管理業務・公共サービスの業務受託事業・一般労働者派遣・新電力

事業目的・ビジョン

加賀市版RE100の実現に向かって持続可能な経済・社会づくりに貢献!

事業スキーム



事業内容	実施状況
新電力事業	【供給範囲】市内(現状は公共施設のみ) 【供給量】高圧7.3MW・低圧60A(2019年9月時点) 【地域の再生可能エネルギー発電所との契約状況 -(現状ではなし)

地域課題と解決方法等

地域課題	解決方法等	
人口減少・地域経済の活力低下	新電力に伴う新規事業の創出並びに地元雇用	
地球温暖化対策	再エネ供給・投資	

関連写真・イメージ等







左上:供給場所の加賀市医療センター 左下:供給場所の加賀市役所(本庁舎)

右:事務所の様子

●事業実施の経緯

2018年9月 加賀市から電力事業についての提案

2018年10月 ・電力広域的運営機関へ加入申込み

・資源エネルギー庁へ小売電気事業の登録申請

2018年11月 ・加賀市総合サービスの臨時株主総会で定款を変更

・加賀市が「世界首長誓約/日本」に署名

2019年1月 ·加賀市と加賀市総合サービスで「加賀市版RE100事業に関する協定書を締結」

・小売電気事業の認可

2019年2月 北陸電力に市内公共施設の高圧電力70箇所の契約切替を申込

2019年4月 市内公共施設への電力供給の開始

●事業展開の経緯

2019年1月 小売電気事業者として登録完了

2019年11月 卒FIT買取を開始

課題・今後のビジョン

●事業実施上の課題とその対応

課題	課題に対する対応
市場の高騰	相対契約を実施している
価格競争	・地域への貢献を目指している・再生可能エネルギーを推進している

●今後のビジョン

【方針】

加賀市版RE100推進

【具体の内容】

- ・地域資源を活用した再エネへの投資
- ・再エネ供給の拡大

【ご連絡先】

加賀市総合サービス株式会社

〒922-0057 石川県加賀市大聖寺八間道65番地 かが交流プラザさくら2階 TEL: 0761-72-3915 FAX: 0761-72-3916

事例3-3 丸紅伊那みらいでんき株式会社

【ポイント】

- ●地域の電源を活用する安定した電力供給
- ●地域産業を活性化させるための地域密着型ビジネス



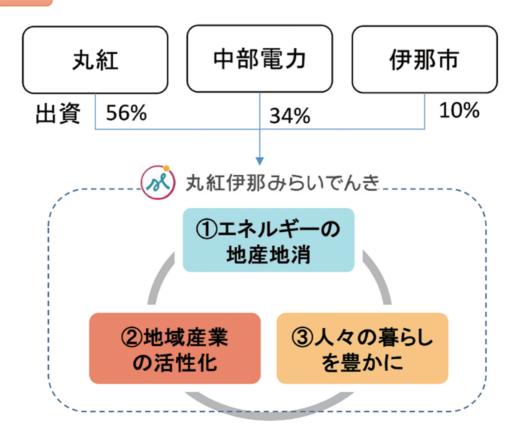
基礎情報

項目	内容
所在地	長野県伊那市荒井3495番7
設立年月	2018年6月
供給開始年月	2019年5月
資本金	5,000万円(資本準備金含)
出資構成	丸紅(株)(56%)、中部電力(株) (34%)、伊那市(10%)
従業員数	正社員1名 (2019年10月時点)
電源構成	_
事業内容	・電力小売事業 ・太陽光発電システム・蓄電池・急速 充電器・電気自動車その他電力の売 買事業に関するハードウェア、およ びソフトウェア等の販売等を想定した 各種調査

事業目的・ビジョン

まあるいみらいへ 丸紅伊那みらいでんき

事業スキーム



事業内容	実施状況
電力小売事業	【供給範囲】 伊那市(公共施設) 【供給量】5MW(2019年10月時点) 【地域の再生可能エネルギー発電所等との契約状況】 ・三峰川水力発電所(丸紅グループで契約) ・上伊那クリーンセンター(丸紅伊那みらいでんきで契約)
太陽光発電システム・蓄電池・急速充 電器・電気自動車その他電力の売買 事業に関するハードウェア、およびソフ トウェア等の販売等を想定した各種調 査	事務所の壁を利用したウォールアートプロジェクトを実施(伊那市内の中学・高等学校に通う美術部等からデザイン・描画者を募集・制作を行い、1年間展示するという取組)

地域課題と解決方法等

地域課題	解決方法等
安全なまちづくり	家族だけでなく、地域全体で見守る体制作り
地域活性化	ウォールアートをはじめとする、人が集まる仕組みづくりなど

関連写真・イメージ等



伊那みらいオフィスの外観



電源調達先の上伊那クリーンセンター



ウォールアートプロジェクト

●事業実施の経緯

2018年6月 丸紅伊那みらいでんき(株)設立

2019年4月 伊那市、丸紅(株)、中部電力(株)で株主間協定を締結

●事業展開の経緯

2019年7月 「長野県SDGs推進企業」に登録

2019年8月 ウォールアートプロジェクト デザイン・描画者募集

2019年11月・「令和元年台風第19号」被害に対する義捐金を拠出

・ウォールアートプロジェクト 完成

2019年12月・「令和元年台風第19号」の災害支援のための寄付金贈呈

・GPS端末を活用した子ども見守り実証事業の実施

課題・今後のビジョン

●事業実施上の課題

課題

地域の電源の開放

地域に貢献していることに関する付加価値

●今後のビジョン

【方針】

- 市内施設、一般家庭への電力供給
- ・地域住民のニーズに応える事業展開

【具体の内容】

- ・エネルギーの地産地消や付帯サービスなど魅力ある条件の提案
- ・地域のニーズに即した、人口流入を促進する観光客誘致事業や、高齢者・児童の安全を守るサービス展開

【ご連絡先】

丸紅伊那みらいでんき株式会社 〒396-0025 長野県伊那市荒井3495番7号

Email: ML-MIND@marubeni.com

事例3-4 株式会社浜松新電力

【ポイント】

- ●浜松産電力の地産地消率年平均80%
- ●太陽光発電とバイオマス発電(ごみ発電)を中心とした供給
- ●エネルギー・経営の専門家が無料で省エネ支援を実施



基礎情報

項目	内容
所在地	静岡県浜松市中区東伊場2-7-1
設立年月	2015年10月
供給開始年月	2016年4月
資本金	6,000万円
出資構成	NTTアノードエナジー株式会社(25%)、 NECキャピタルソリューション株式会社 (25%)、浜松市(8.33%)、遠州鉄道株式 会社(8.33%)、須山建設株式会社 (8.33%)、サーラエナジー株式会社 (8.33%)、中村建設株式会社(8.33%)、 株式会社静岡銀行(4.165%)、浜松磐田 信用金庫(4.165%)
従業員数	派遣社員2名(2019年11月時点)
電源構成	太陽光(FIT)(38%)、ごみ発電(非FIT、 FIT)(39%)、その他(23%)
事業内容	再生可能エネルギー電源を中心とした 電力の売買

事業目的・ビジョン

浜松産電気の「地産地消」を通じて、 エネルギー不安のない未来の街づくりに 貢献します

- --浜松新電力の目的--
- 1.再生可能エネルギーの活用
- 2.電力の地産地消
- 3.市内資源の有効活用
- 4.地域経済の活性化
- 5.市民への節電・環境意識の醸成
- 6.エネルギーに不安のない強靭で低炭素な 社会の構築

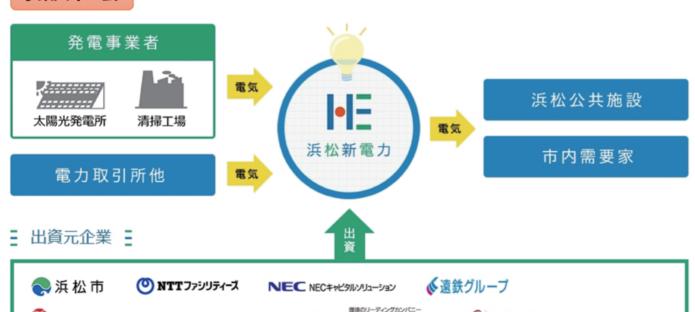
● 静岡銀行

事業スキーム

須山建設株式会社

📣 浜松いわた信用金庫

Sala サーラエナジー株式会社



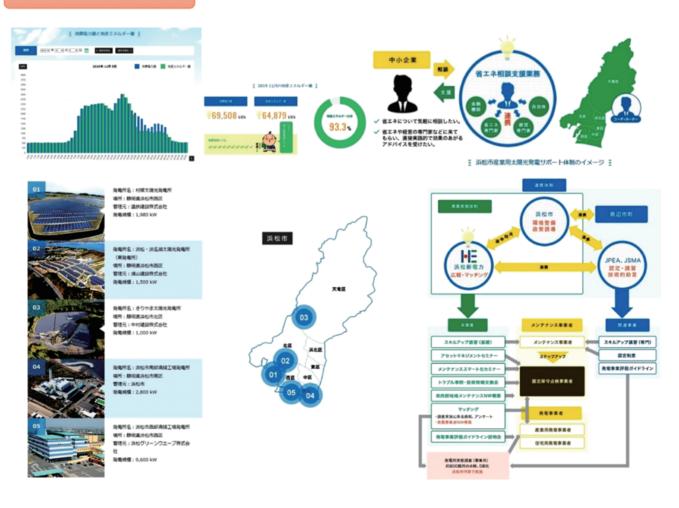
中村建設株式会社

事業内容	実施状況
再生可能エネルギー電源を中心とした電力の売買	【供給範囲】浜松市内 【供給量】31MW(うち、低圧0.4MW) →事業開始後5年目までに目標としていた需要家を前倒しで達成 【地域の再生可能エネルギー発電所との契約状況】 ・村櫛太陽光発電所:1,980kW ・きりやま太陽光発電所:1,000kW ・浜松・浜名湖太陽光発電所(東発電所):1,500kW ・浜松市南部清掃工場発電所:2,800kW ・浜松市西部清掃工場発電所:9,600kW 【その他】 ・創省畜エネ相談窓口:市内中小企業の創省畜エネに対する専門アドバイスを 実施 ・太陽光発電サポート事業:市内太陽光発電事業者と保守点検事業者のマッチ ングを実施 ・卒FITに対応した買取を2019年11月より開始

地域課題と解決方法等

地域課題	解決方法等
	市内の再生可能エネルギー発電所等の電気を公共施設(市内小中学校など)
市内経済の活性化	等で地産地消。地域内消費や雇用の創出等により、域内の経済活性化に貢献。

関連写真・イメージ等



事業実施経緯

2012年4月 浜松市に新エネルギー事業推進本部を設置

▶東日本大震災後、電力の安定供給に対する懸念が全国的に高まり、浜松市においても、電力の持続的かつ安定確保に対応するため

2013年3月 「浜松市版エネルギービジョン」を策定

➤エネルギー不安のない強靭で低炭素な社会「浜松版スマートシティ」実現を目標に掲げた

2015年10月 (株)浜松新電力設立

●事業展開の経緯

2016年4月 電力供給開始

2016年6月 省エネ地域相談プラットフォーム事業開始

2016年8月 浜松市省エネ相談支援業務開始

2017年10月 新エネルギー等の導入促進のための広報等事業開始

2018年6月 市民を対象にした低圧電力供給アンケート調査

2019年4月 公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業の電源購入開始

2019年5月 個人情報等セキュリティーポリシー策定

2019年6月 市内中小企業を対象にしたエネルギー利用実態調査

2019年8月 ·低圧電力供給開始

•特別高圧供給開始

2019年10月 SDGs参加表明

2019年11月 卒FIT電源購入開始

2019年12月 再エネの発電時間帯を考慮した新プランの販売開始

2020年1月 ・CO2フリーメニューの販売開始

・卒FIT太陽光発電を活用した新たな地域貢献の実施

課題・今後のビジョン

●事業実施上の課題

課題	課題に対する対応
・FIT電源回避可能費用の激変緩和措置終了 ・相対安定電源の新規契約	・電源の増強 ➢西部清掃工場のごみ発電を新たに電源とした ・需要の拡大 ➢民間の電源を拡大している

●今後のビジョン

【方針】

地産地消の取組みを市民および事業者等に理解いただき、エネルギーに不安のない強靭で低炭素な社会を構築【具体の内容】

低圧向け電力販売や卒FIT買取を拡大するため、広告宣伝等を拡大する

【ご連絡先】

株式会社浜松新電力

〒432-8036 静岡県浜松市中区東伊場2-7-1

TEL: 053-455-5077 FAX: 053-455-5070

HP:(お問合せ) https://www.hamamatsu-e.co.jp/contact/

事例3-5 いこま市民パワー株式会社

【ポイント】

- ●市民団体が出資に加わる全国初の自治体新電力
- ●市域の再工ネを最優先で調達し、公共、民間へ供給
- ●電力小売事業で得られた収益は地域に還元



基礎情報

項目	内容
所在地	奈良県生駒市谷田町1615番地
設立年月	2017年7月
供給開始年月	2017年12月
資本金	1,500万円
出資構成	生駒市、大阪ガス(株)、生駒商工会議 所、(株)南都銀行、(一社)市民エネル ギー生駒
従業員数	正社員1名、臨時社員1名、出向社員1 名 (2021年1月時点)
電源構成	太陽光発電(2%)、水力発電(1%)、 バイオマス発電(7%)、その他(90%)
事業内容	・電力小売事業・コミュニティサービス事業

事業目的・ビジョン

まちの魅力向上・課題解決に、 エネルギーを切り口に取り組む

経済面(収益は株主に配当せず、まちの活性 化等のために活用)・環境面(再生可能エネル ギーの拡大・地産地消の推進)・社会面(市民 カの活用とさらなる向上を図りつつ、市民との 共同で事業に取り組む)の3つの観点からのま ちづくりを推進し、生活総合支援事業としての 「日本版シュタットベルケモデル」の構築に向け、 「まちづくりカ」「環境価値」で広く市民に"選ば れる電力会社"を目指し、将来的には市民参画 の場づくり等も担う"まちづくり会社"としての役 割を担う。

事業スキーム

生駒市

設立主体として事業 の推進を支援

- ・公共施設への電力 調達
- ・経営方針及びコミュ ニティサービス等の 事業運営について の調整・意見交換

電力 受給

取締役会 社長:生駒市長 電力事業部

- 獲得
- ・電力小売り

いこま市民パワー

監査役

南都銀行 から派遣

- 再エネ電源

総務部

- ・コミュニティ サービス
- ・顧客対応

大阪ガス

エネルギー事業者とし ての専門的な知見に 基づき、理念達成に 向けて協力

生駒商工会議所

地域企業との連携

南都銀行

- ・財政面での支援
- ・営業面での支援 (ビジネスマッチングサービス)

市民エネルギー生駒

- ・市民と事業を繋げる
- ・再エネ電力の供給



事業内容	実施状況	
電力小売事業	【供給範囲】市内(公共施設・民間事業者) 【供給量】26,617MWh(2019年度実績) 【再生可能エネルギー調達状況】 ○太陽光(市所有(6施設)・市民共同太陽光発電所(4基)) ・2017年度 57MWh ・2018年度 472MWh ・2019年度 561MWh ○小水力発電(山崎浄水場) ・2017年度 94MWh ・2018年度 355MWh ・2019年度 348MWh ○木質バイオマス発電(グリーンパワー大東) ・2019年度 1,959MWh	
コミュニティサービス事業	・いこま市民パワー、生駒市、NTTドコモ関西支社が「『環境モデル都市』推進に関する連携協定」を締結し、ICT面での取組体制を強化。 ・2019年1月から市内全小学校に登下校見守りサービスを導入。導入以降毎年度、希望する新1年生全員の1学期(4~7月)間の利用料を無料に。 ・2020年度から、市が推進する「100の複合型コミュニティづくり」への支援を実施。複合型コミュニティの充実のために、運営体制づくり・場づくりのノウハウ提供や伴走支援、交流の場創出などの中間支援を実施する。	

地域課題と解決方法等

地域課題	解決方法等
市民認知の向上と運営効率化	・電力販売やコミュニティサービスの拡充には供給先の拡大が不可欠であり、効果的なプロモーションを展開することで、取組の認知向上を図る。・価格競争等により供給先が減少するリスクを抱えているため、外部委託している需給管理を内製化することによる収益向上など、運営効率化に努める。
地産再エネ電源の拡大	・市内の太陽光発電の電気を活用。特にFIT買取期間終了後の電源についても積極的な活用を検討。 ・「(一社)市民エネルギー生駒」と連携し、再エネ電源の確保に努める。
雇用の創出・活動体制の確保	2021年1月時点では正社員1名、臨時社員1名、出向社員1名の体制で事業 を行っているが、人数が限られるため活動には限界があり、結果として雇用創 出効果も限定的。事業の拡大と併せて、活動体制を確保することを目指す。

関連写真・イメージ等

●市民エネルギー生駒

全額市民出資による太陽 光発電を市内4カ所で運営。 いこま市民パワーに電力 供給。

代表理事が取締役としていこま市民パワーに参画。



●登下校見守りサービス

2019年1月に導入した登下 校見守りサービス。 ICタグを持った子どもが校 門(トリガーコイル)を通過 すると、登録先にメール送 付。



●100の複合型コミュニティ

生駒市がまちづくりの中核となる施策の1つとして推進。徒歩圏内にある自治会館等の地域拠点を、多世代かつ多様な人々が日常的に集える交流の場とする取組。

移動販売、不用品の交換・共有、資源ごみの 回収・リサイクル、健康づくり等の機能を組み 合わせ、地域コミュニティ強化を目指し、市と いこま市民パワーが連携しながら推進。



●事業実施の経緯

2013年11月 環境モデル都市に応募

▶地域新電力事業について記載

2015年1月「生駒市環境モデル都市アクションプラン」策定

2016年5月 パートナー事業者を公募

▶大阪ガス(株)をパートナー事業者として選定

2017年7月 いこま市民パワー(株)設立

●事業展開の経緯

2017年12月 公共施設への電力供給開始

2018年2月 コミュニティサービスとして(健康教室「はたらくひとのセルフケア」)を実施

2018年3月 民間事業者への電力供給開始

2018年7月 いこま市民パワー(株)・(株)NTTドコモ関西支社・生駒市の3者で「『環境モデル都市』推進に 関する連携協定」を締結

2019年1月 コミュニティサービスとして、登下校見守りサービスを導入

2020年9月 市内家庭向けの電力販売開始

2020年11月 コミュニティサービスとして、市が推進する「100の複合型コミュニティづくり」への支援を開始

2020年11月「いこま市民パワー中長期計画2021」を策定

課題・今後のビジョン

●事業実施上の課題とその対応

課題	課題に対する対応
地域新電力の存在意義の確立	単なる価格競争を行うのではなく、収益を地域に還元するとともに、生活利便性を向上し、地域課題の解決に資することにより、地域貢献を行う。 単純コストだけでなく、エネルギーコストの地域内循環生成による地域経済の活性化を図る。
供給拡大に伴い必要となるシステム更 新等の経費	費用対効果も含めて検討し、最適なシステムを導入する
再エネ電源の確保	民間主導の木質バイオマス発電からの電力調達を拡大 (予定)。 家庭の卒FIT電力の早期調達開始に向け、検討を進める。

●今後のビジョン

【方針】

生駒市が目指す生活総合支援事業としての日本版シュタットベルケモデルの中核として事業を拡大

環境モデル都市である生駒市は、2019年7月には新たにSDGs未来都市に選定され、同年11月にゼロカーボンシティ宣言を行った。いこま市民パワーは、2020年11月に中長期計画を策定、生駒市が推進する施策の中核を担う企業として、目標達成の切り札となりうるよう事業拡大を図る。

【具体の内容】

- ・中長期計画に掲げた目標を着実に実現し、再エネ電源の獲得及び供給先の拡大とともに、
- ・収益を活用したコミュニティサービスによる地域課題の解決を図る
- ▶日本版シュタットベルケモデルの構築に向け、「まちづくりカ」「環境価値」で広く市民に認知されるとともに、
- "選ばれる電力会社"を目指し、将来的には市民活躍の受け皿となる"まちづくり会社"としての役割も担う。

【ご連絡先】

いこま市民パワー株式会社

〒630-0251 奈良県生駒市谷田町1615番地

生駒市テレワーク&インキュベーションセンターIKOMA-DO内 TEL: 0743-75-5020 (受付時間 9:00-17:00[土・日・祝日除く])

Email: ikoma-icp@ikomacivicpower.co.jp

事例3-6 ローカルエナジー株式会社

【ポイント】

- ●地域に根差したケーブルテレビが事業運営に関与
- ●エネルギー消費により、地域からお金が流出する仕組みを地域で お金が回る仕組みに変えることを目指している

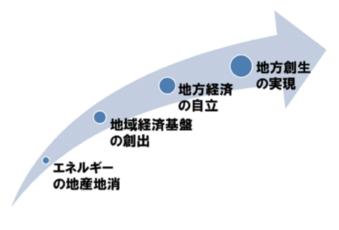


基礎情報

項目	内容
所在地	鳥取県米子市角盤町1丁目55番地2 中海テレビ放送センタービル3F
設立年月	2015年12月
供給開始年月	2016年4月
資本金	9,000万円
出資構成	(株)中海テレビ放送、山陰酸素工業 (株)、三光(株)、米子瓦斯(株)、 皆生温泉観光(株)、米子市、境港市
従業員数	7人(2020年1月時点)
電源構成	太陽光発電(10.6%)、水力発電(0.7%)、バイオマス発電(12.7%)、地熱発電(0.1%)、廃棄物発電(5.9%)、相対取引(39.4%)、卸売電力取引所(30.6%)
事業内容	・電力小売・卸売事業 ・地域熱供給事業 ・電源熱源開発事業 ・省エネルギー改修事業 ・次世代エネルギー実証事業 ・上記に関するその他事業 (視察受入/コンサルティング)

事業目的・ビジョン

エネルギーの地産地消で地方創生



事業スキーム



事業内容	実施状況
電力小売・卸売事業	【供給範囲】鳥取西部を中心に、米子市、境港市、大山町、倉吉市、鳥取市、日野町、日南町 【供給量】17MW(うち、低圧2MW)(2019年12月時点) 【地域の再生可能エネルギー発電所との契約状況】 鳥取県西部を中心に、太陽光発電所が19箇所、廃棄物バイオマス発電(米子市クリーンセンター)、地熱発電、中小水力発電を1箇所
省エネルギー改修事業	公共施設を対象に、EMS機器やLED照明設備等の導入に係るコンサル ティングを実施
次世代エネルギー実証事業	・公民館に対して、災害用非常用電源として、ローカルエナジーが負担して蓄電池を設置 ・AI(機械学習)を活用したスポット市場入札単価の設定 ・ブロックチェーン技術を活用した環境価値取引に参画
上記に関するその他事業 (視察受入/コンサルティング)	・行政職員や議員を対象とした視察受入れ ・小学生や高校生等を対象とした環境学習を実施

地域課題と解決方法等

地域課題	解決方法等
	エネルギーの地産地消による地域経済循環の向上。地域内での採算事業の確立と新規事業の創出。
災害時避難場所のレジリエンス強化	主要避難所への蓄電池設置。蓄電池があることにより、利用者の安心感向上。

関連写真・イメージ等



左上:供給電源の米子クリーンセンター(ごみ発電、バイオマス含む)、右上:視察時の様子、 左下:オフィスの様子、右下:米子市役所本庁舎蓄電池

●事業実施の経緯

2015年4月~2016年2月 10か月程度、設立検討委員会を月1回程度設置した。

●事業展開の経緯

2015年12月 設立

2016年 2月 小売電気事業者登録

2016年 4月 電力小売事業開始

2016年10月 電力卸売事業開始

2019年 6月 中期経営計画策定

課題・今後のビジョン

●事業実施上の課題

課題	課題に対する対応
市場単価の高騰	相対契約によるリスクヘッジ
自治体の契約解除	企業価値の向上
市の担当者の交代	庁内で事業の引継ぎを実施
人材確保	新卒採用及び中途採用を随時実施
地域住民への理解	講演及び教育活動を通して理解促進

●今後のビジョン 【方針】

SDGsを柱とした「地域を変える 10の目標」を中期経営目標として掲げています











SUSTAINABLE GOALS



*



【具体の内容】





全てのステークホルダーの方と一緒に、協調 して事業を推進します



地域の成長、会社の成長につなげるため、 社員が成長できる環境を提供します



男女の区別なく、家庭と両立して働き続けら れる環境づくりを行います

電力小売 卸売事業



収支バランスを取りながら、再生可能エネル ギーや非化石価値の調達を行います



地域内のJークレジット制度を活用し、豊かな森里・生態系を守ります



当社の需給管理ノウハウを活かし、他地域 の団体・企業と共に成長します

【ご連絡先】

ローカルエナジー株式会社

〒683-0812 鳥取県米子市角盤町1丁目55番地2 中海テレビ放送センタービル3F

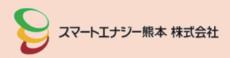
TEL: 0859-57-5415 FAX: 0859-57-6827

Email: localenergy@lenec.co.jp

事例3-7 スマートエナジー熊本株式会社

【ポイント】

"くまもと型"の廃棄物処理の余剰エネルギーを活用した 地産地消のエネルギー利用の実現を目指している



基礎情報

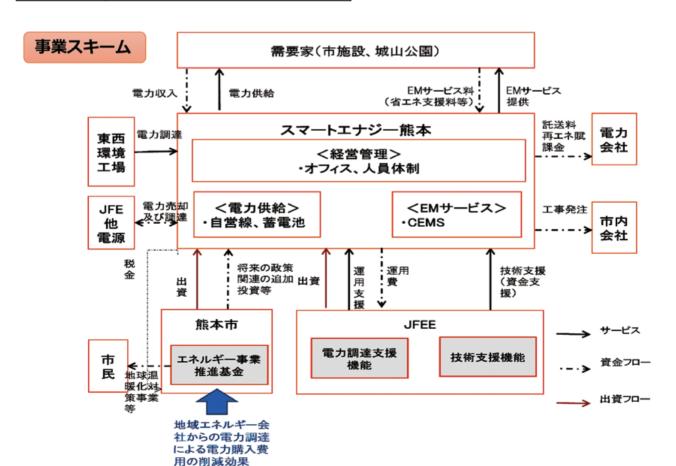
項目	内容
所在地	熊本県熊本市中央区安政町8-16 村瀬海運ビル3F
設立年月	2018年11月
供給開始年月	2019年5月
資本金	10,000万円
出資構成	JFEエンジニアリング(株)(95.0%)、熊本市 (5.0%)
従業員数	10人(2019年10月時点)
電源構成	市内一般廃棄物(90%)、その他再エネ (10%)
事業内容	・工場(ごみ焼却施設)の余剰電力を中心 とした再エネによる電力供給 ・再エネ有効活用・省エネ・電力需給最適 化や防災力強化に資する設備の設置 及び運用 ・全庁的な省エネ事業の支援

事業目的・ビジョン

専門人材による技術力や施設運営能力、 資金調達能力を活用し、

熊本市のエネルギー・環境・防災に関わる 政策立案支援公共サービスの持続的な提供、 政策効果の検証を実施することで、

熊本市SDGs推進と共に進化を継続する「5歩先を行く地域エネルギー会社」



事業内容	実施状況
工場(ごみ焼却施設)の余剰電力を中心 とした再エネによる電力供給	【供給範囲】市内公共施設 【契約量】25MW(うち、低圧0MW)(2019年10月時点) 【地域の再生可能エネルギー発電所との契約状況】 西部環境工場 5,980kW 東部環境工場 10,500kW
再エネ有効活用・省エネ・電力需給最適 化や防災力強化に資する設備の設置 及び運用	防災対策やエネルギー利用の最適化を目的に、現在環境省補助事業活用し、災害発生時に重要な役割を担う上下水道局庁舎及び南区役所に大型蓄電池、また西部環境工場から近隣市立公園までの自営線の設置工事を実施中、2019年度末までに竣工予定
全庁的な省エネ事業の支援	熊本市の施設の省エネ化を検討

地域課題と解決方法等

地域課題	解決方法等
災害時のライフライン確立が急務	・上下水道局(704kWh)及び南区役所(588kWh)に大型蓄電池を導入 ・自営線敷設・急速充電器設置により系統電力に頼らない、EVによる避難 所等への電力供給が可能
2030年までのCO2排出量を26%削減するシステムの構築が急務	環境負荷が低い環境工場電力を市施設222か所へ供給することにより、 年間約25,000tのCO2排出量を削減

関連写真・イメージ等







左上:西部環境工場(ごみ発電)、 右上:東部環境工場(ごみ発電)、

左下: 大型蓄電池を設置した上下水道局庁舎

●事業実施の経緯

2018年3月 経済産業省「地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金構想普及支援 事業(IIマスタープラン策定)」をもとに、「廃棄物処理の余剰エネルギー活用によるくまもと型 地産地消エネルギーモデル」としてマスタープランを策定

2018年5月 西部環境工場と東部環境工場の電力を熊本市の公共施設に供給 (JFEグループ傘下の新電力による供給、2019年5月よりスマートエナジー熊本に承継)

2018年11月 スマートエナジー熊本を設立

●事業展開の経緯

2019年4月 熊本市による増資、事業開始式

2019年7月 熊本市がSDGs未来都市/モデル事業に選定

2019年8月 「廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業」を受託し大型蓄電池/急速 充電器導入・自営線敷設を開始

2019年10月 「再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業(第2号事業)」を受託し上下水道施設等 での再エネ電力需給最適化検討開始

課題・今後のビジョン

●事業実施上の課題

課題	課題に対する対応
(長期的課題として)3R推進や人口減に 伴うごみ量減少による発電量減少	供給先公共施設における省エネの推進や再エネ自家 消費の拡充により、需給を均衡
(長期的課題として)省エネの推進に伴う 販売電力量の減少	供給先公共施設における省エネを当社が推進し、その対価(省エネフィー)を得ることで収入を確保

●今後のビジョン

【方針】

電力の需要側を重点的に事業展開。きれいな電力(=環境工場電力)の上手な使い方を推進。

創エネ:公共施設による自家消費再エネ導入の検討

蓄エネ:蓄電池の導入(既に実施) 省エネ:熊本市の施設の省エネ化を検討

【具体の内容】

デマンドレスポンス等も含めて新たな切り口で対象となる需要家を広げていく

・将来的には、熊本連携中枢都市圏の公共施設へ供給拡大を検討

【ご連絡先】

スマートエナジー熊本株式会社

〒860-0801 熊本県熊本市中央区安政町8-16村瀬海運ビル3F

TEL: 096-288-2006

事例3-8 株式会社ぶんごおおのエナジー

【ポイント】

- ●市が過半数を出資し、市長が社長となっている
- ●経営運営は、自社で実施



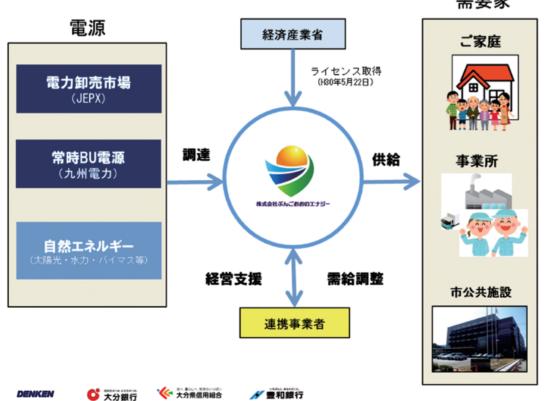
基礎情報

項目	内容
所在地	大分県豊後大野市三重町市場1200番地
設立年月	2017年10月
供給開始年月	2018年8月
資本金	2,000万円
出資構成	豊後大野市(55%)、(株)デンケン(30%)、 大分銀行(5%)、大分県信用組合(5%)、 豊和銀行(5%)
従業員数	正社員2名、嘱託職員1名、 パート社員1名 (2019年10月時点)
電源構成	太陽光発電(9.0%)、卸電力取引所 (82.0%)、常時バックアップ(9.0%)
事業内容	・電力売買事業・サービス事業

事業目的・ビジョン

エネルギーを通じた 環境保全、地方創生、 住民福祉の向上、 安心安全な暮らしを提供

事業スキーム



需要家

ぶんごおおの でんきB

子育て応援プ ラン

ぶんごおおの でんきC

ぶんごおおの でんきD

事業内容	実施状況	
新電力事業	【供給範囲】市内(公共施設・民間事業者・一般家庭) 【供給量】9.1MW(うち低圧2.3MW)(2019年10月時点) 【地域の再生可能エネルギー発電所との契約状況】 太陽光発電所:2,147kW ➤ 旧学校の跡地利用を含む全5箇所	

地域課題と解決方法等

地域課題	解決方法等	
高齢者支援	市の相乗りタクシー事業への貢献を検討中	
子育て支援	子育て応援プランを提供	
集落支援	自治会応援プランを実施予定	

関連写真・イメージ等





左上:電源の一つである第1太陽光発電所 左下:供給場所の豊後大野市役所(本庁舎)

右:子育で応援プランの実施内容

ぶんごおおのエナジ 2019948154938 九州電力の従輩電灯B30Aをご契約中で 月の使用量が280kWhのお客様は 年間約6,200円お得り

未就学のお子様がいる世帯は、 電気料金の基本料金が半額に!

- ご加入条件
 豊後大野市内に住んでいる
 未就学のお子様がいる
 九州電力(株)の従量電灯Bに準するメニューを利用している

料金 (税込)

W1979	1契約あたり	1契約あたりの基本料金		1kWhあたりの電力量料金	
注重 关约	ぶんごあおの でんきB	子育て応援 でんきB	120kWh	121~ 300kWh	301kWh
20A	577.37FF	288.68円			
30A	866:05PT	433.02円			ACTION.
40A	1,143,07円	571.53円	17.13円	22.24F5	23.45P9
50A	1,428.84円	714.42円			
60A	1.714.61	857.30円			

加入からお子様が小学校に入学する年の3月分のご請求まで

お申込方法

ティング まずはお気軽にご連絡くださいませ。 ※お申込の際には、公的機関発行のお子様の年齢と住所地がわかるもの と<u>検針果</u>が必要となります。

株式会社ぶんごおおのエナジー

●事業実施の経緯

2016年6月 豊後大野市議会に新電力事業について説明

2017年3月 新エネルギービジョン及び分散型エネルギーインフラプロジェクト・マスタープラン策定

2017年8月 ぶんごおおのエナジー設立準備会

2017年10月 ぶんごおおのエナジー設立

●事業展開の経緯

2018年8月 公共施設(高圧)の供給開始

2018年9月 公共施設(低圧)の供給開始

2018年10月 一般事業所(高圧、低圧)、および家庭への供給開始

2019年3月 市営第一太陽光発電所の電力を特定卸供給で供給開始

2019年12月 市営第二~第五太陽光発電所の電力を特定卸供給で供給開始

課題・今後のビジョン

●事業実施上の課題とその対応

課題	課題に対する対応	
市場が限定的	営業体制の強化	
他の新電力等の競合の存在	(人材の強化、営業方針の具体化)	
経営力の不足	出資会社の(株)デンケンや新電力おおいた等とのコン サル契約により実行力を高める	
有望な人材の確保	縁故採用から有望な人材の獲得を狙う	

●今後のビジョン

【方針】

電力の地産地消、地域貢献を積極的に推進する

【具体の内容】

- -2020~2021年に再エネ電源で全体の50%を賄う
- ・10年後、市の総電力需要の20%程度(2015年データ値)を供給可能とする
- ・地域自治会への貢献
- ・地域のバス、タクシー利用への貢献

等

【ご連絡先】

株式会社ぶんごおおのエナジー

〒879-7131 大分県豊後大野市三重町市場1200番地 TEL/FAX:0974-27-5220 Email:info@b-ene.co.jp

事例3-9 ひおき地域エネルギー株式会社

【ポイント】

- ●エネルギーの地産地消を目指す
- ●自前の水力発電所を所有
- ●収益の一部を地域の未来のために使用している



基礎情報

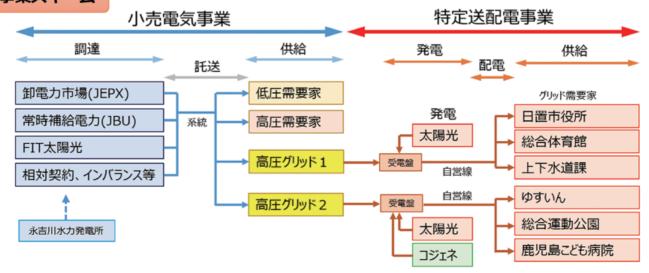
項目	内容
所在地	鹿児島県日置市伊集院町妙円寺2丁目 54番地10
設立年月	2014年6月
供給開始年月	2016年7月
資本金	2,020万円
出資構成	日置市(3.3%)、(有)池田製茶(0.3%)、(有)伊集院物産(0.3%)、鹿児島銀行(1.6%)、かごしま再生可能エネルギー投資事業有限責任組合(66.2%)、(株)久保工務店(2.3%)、(株)久保石油(0.3%)、(株)寿産業(1.7%)、(株)西郷組(1.7%)、大福コンサルタント(株)(1.7%)、太陽ガス(株)(12%)、(株)徳留(0.3%)、西陽三(0.3%)、(同)ひおき発電(0.3%)、(株)ヒガシマル(0.3%)、(株)日立パワーソリューションズ(4.9%)、(株)吹上実総(0.3%)、(株)明興テクノス(1.7%)、他個人1者(0.3%)
従業員数	4名(2021年1月時点)
電源構成	太陽光発電(5%)、水力発電(1%)、 相対契約(30%)、卸電力取引所(38%)、 常時パックアップ(24%)
事業内容	・電気の販売 ・永吉川水力発電所 ・ひおきコンパクトグリッド

事業目的・ビジョン

ひおき地域エネルギー(株)は日置市にある地場企業と日置市、地元金融機関により設立されました。エネルギーの地産地消を実現することを目的としています。人口減少社会が本格的に到来する前に、これを実現することで、需要の創出とエネルギーコストの地域内循環の仕組みを作りたいと考えています。

収益の一部はひおき地域の未来のために有効に使っていきます。

事業スキーム



事業内容	実施状況
小売電気事業	【供給範囲】 日置市内、一部鹿児島県内(公共施設、民間事業者、一般家庭) 【供給量】8.4MW(うち、低圧1.8MW)(2019年4月時点) 【地域の再生可能エネルギー発電所との契約状況】 ・永吉川水力発電所: 44.5kW ・日置市、志布志市、薩摩川内市、伊佐市の太陽光発電所: 340kW
特定送配電事業	【供給エリア】日置市伊集院町内の2エリア(高圧6需要家) 【供給量】合計1.3MW 【電源】太陽光発電所、ガスコージェネ発電所

地域課題と解決方法等

地域課題	解決方法等	
人口減少に伴う地方・地域の衰退	再エネ等を利用したエネルギーの地産地消によるエネルギーコストの地域 外への流出抑制、地域循環経済の仕組みづくり、など	

関連写真・イメージ等



ひおき未来基金









永吉川水力発電所



コンパクトグリッド行政エリア太陽光発電所



コンパクトグリッド福祉エリア太陽光発電所

●事業実施の経緯

2013年3月 ひおき小水力発電推進協議会発足

2014年6月 水力事業主体会社として「日置WATERテクノロジー(株)」を設立

2014年7月 農水省「農村漁村6次産業化対策事業費補助金(農村漁村活性化再生可能エネルギー総合 推進事業)」交付決定

2015年10月 商号を「ひおき地域エネルギー(株)」に変更

2016年2月 小売電気事業者登録

●事業展開の経緯

2016年6月 一般財団法人新エネルギー導入促進協議会「地産地消型再生可能エネルギー面的利用等 推進事業費補助金(構想普及支援事業)」交付決定

2016年7月 電力供給開始(低圧・高圧)

2017年8月 一般社団法人低炭素投資促進機構「平成29年度地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金(エネルギーシステム構築事業)」交付決定

2018年4月 一般社団法人低炭素投資促進機構「平成30年度地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金(エネルギーシステム構築事業)」交付決定

2018年6月 ・資本金を2,020万円に増資

·永吉川水力発電所運転開始

2018年8月 登録特定送配電事業者登録

2019年2月 コンパクトネットワーク運用開始

2020年7月 京セラ・日立パワーソリューションズとマイクログリッドにおける蓄電池を利用したエネルギーマネージメント共同研究契約を締結

課題・今後のビジョン

●事業実施上の課題とその対応

課題	課題に対する対応	
地域新電力は大口の顧客が多いため、 競争にさらされる	大口案件だけでなく、小口案件を増やしていく	
固定費の上昇による経営難	事業規模に応じた人員の確保 (人を入れすぎないようにする)	

●今後のビジョン

【方針】

持続可能な経営に必要な電力事業及びその関連事業の模索と体制づくり

【具体の内容】

- ・低圧小口案件の営業強化
- ・再エネ主力電源化に向けたIT/IoT活用事業の検討

【ご連絡先】

ひおき地域エネルギー株式会社

〒899-2503 鹿児島県日置市伊集院町妙円寺2丁目54番地10号

TEL: 099-248-7200 FAX: 099-248-7201 Email: info@hiokienergy.jp

事例3-10 久慈地域エネルギー株式会社

【ポイント】

- ●岩手県初の自治体新電力
- ●収益の一部を地域に還元(地域を「元気」に!!)
- ●エネルギーの地産地消と地域の活性化を目指す



基礎情報

項目	内容			
所在地	岩手県久慈市栄町37-136-1			
設立年月	2017年10月			
供給開始年月	2018年6月			
資本金	1,050万円			
出資構成	久慈市 久慈市内民間企業5社			
従業員数	2名(2020年11月時点)			
電源構成	JEPX、滝発電所(水力発電)ほか			
事業内容	電気小売事業			

事業目的・ビジョン

総合エネルギー事業を通じ、 エネルギーの地産地消と 地域内経済循環による持続可能な 地域経済基盤をつくる。

事業スキーム

「住みよい地域づくり!!」(協力連携)

■協力団体等■

「地域を元気にする 様々な取組み」

- 岩手県企業局
- 久慈市
- 久慈商工会議所 etc.

クリーンな電気 太陽光発電促進 地域内経済循環 SDG'sの取組 事業と雇用拡大

■久慈地域エネルギー■

「安心」

災害時のリスクに 備えた安全・安心 な街づくり

「元気」

地域内経済循環 による「元気」 な街づくり



「未来」

子どもたちの未来 のために環境に やさしい街づくり

事業内容	実施状況
電気小売事業	【契約可能範囲】 東北6県(公共施設・民間事業者・一般家庭) 【供給量】 12,900MWh(2019年度実績) 【地域の再生可能エネルギー発電所との契約状況】 滝発電所(水力発電)※岩手県企業局と契約

地域課題と解決方法等

地域課題	解決方法等		
地域経済の活性化	エネルギー事業を通じて地域経済の域外流出を最小限におさえ、地域付加価値(収益の還元、雇用、税収など)を高める事により地域内経済の活性化に貢献		
再生可能エネルギーの地産地消	2020年4月より岩手県企業局が管理運営する地元の水力発電所(滝発電所)との電力供給契約を締結、地元自治体施設や民間企業を中心に電力供給を開始(年間供給量: 2,479MWh)		
情報共有と協力連携	自治体や組合、その他関連団体の会合やセミナーに積極的に参加し情報の共有と協力関係を築く。 情報発信として自社主催の講演会やセミナーを開催、エネルギーに対する理解と啓発を図る。		

関連写真・イメージ等



文化会館(アンバーホール)



文化会館「アマリングリーンでんき」供給式



岩手県企業局管理/滝発電所(水力発電)



文化会館「アマリングリーンでんき」供給式

●事業実施の経緯

2017年10月 久慈地域エネルギー(株)設立

2018年 1月 久慈市及び久慈商工会議所と「エネルギーの地産地消による地域活性化に関する協定」を締結

2018年 2月 経済産業省「小売電気事業者」認可

2018年 3月 久慈市が資本参加(岩手県で初めての自治体新電力となる)

●事業展開の経緯

2018年 6月 久慈市の主な施設と出資企業を中心に電力の供給を開始

2019年 2月 一般家庭向け電力の供給開始

2019年 6月 久慈市へ「子育て支援に向けた支援金」200万円寄付

2019年10月 久慈市が再エネ100宣言「RE Action」に参加

2019年12月「RESASを活用した政策立案ワークショップ」参加

2020年 1月 岩手県企業局と「滝発電所電力供給契約」締結

岩手県議会「環境問題・地球温暖化対策調査特別委員会」調査協力

2020年 2月「SDGsセミナー(取り組もう未来へか」

~持続可能な地域社会の実現に向けて主催

2020年 3月 CO2フリー電気のアンバーホールへの供給開始式(岩手県企業局、久慈市)

2020年 4月 CO2フリー電気「アマリングリーンでんき」の供給開始

自治体新電力の地域付加価値分析事例研究論文協力(八戸学院大学) 久慈市へ「新型コロナウイルス感染症対策」を目的に500万円寄付

2020年 6月 久慈市新図書館「YOMUNOSU」へ図書消毒機を贈呈

2020年10月「環境省ローカルSDGs」企業等登録制度に企業登録

2020年11月 岩手県図書館協会より図書消毒機寄贈に対する感謝状

「再生可能エネルギー地産地消」認証書交付式(岩手県企業局、久慈エネ主催)

課題・今後のビジョン

●事業実施上の課題とその対応

課題	課題に対する対応		
地域のFIT電源の活用	地域の太陽光発電事業者と連携しFIT電源の卸供給契約を活用した地産地消を推進		
分散型エネルギーの活用	・分散型電源の効果的な活用 ・事業化へ向けた検証(モデルケース実施) ・公共施設、民間企業等へ太陽光発電設備の無償設置 と事業スキームの確認		

●今後のビジョン

【方針】

エネルギーを通じて新しい事業を創造、地域を「元気」に!!

【具体の内容】

自然エネルギー(主に太陽光発電)を利用した事業(PPAモデル)の実現 自治体と連携し、エネルギーの地産地消と地域内経済循環よる持続可能な社会を目指す

【ご連絡先】

久慈地域エネルギー株式会社

〒028-0024 岩手県久慈市栄町37-136-1

TEL: 0194-52-8285 FAX: 0194-75-4137 HP(お問合せ): https://www.kuji-energy.co.jp

